

主な出来事

【内政】

- 大統領が報道の自由を主張
- ハラ国会議長が2025年大統領選に向けチャクウェラ現大統領を支持
- DPPが政府の経済政策を批判
- 高等裁判所が前土地大臣の主張を受け入れず

【外交】

- 米国が薬品盗難対策に取り組む
- EUは財政援助再開に懐疑的
- 国連が社会経済復興計画に7760万米ドルを拠出
- 大統領の世界経済フォーラム出席
- アイルランドがコロナ対策に18億クワチャ拠出
- 大統領がナイジェリア大統領と会談

【新型コロナウイルス】

- コロナ感染者が若干増加傾向

【経済】

- マラウイ中央銀行（RBM）が政策金利を12%から14%に
- マラウイ、その他の国は債務不安のリスクに直面
- 政府は鉱業事業に前進
- 540万人が食糧入手困難に
- クワチャが25%減価

【開発協力】

- ドナーはマラウイに対して強硬姿勢
- EUは援助の望みを減衰させる
- アイルランドがコロナ対策に18億クワチャ拠出

【内政】

・大統領が報道の自由を主張

3日、チャクウェラ大統領は、世界報道自由の日の契機に、カムズ・パレスにメディア及び広報関係者を招待した折、デジタル化の進む現代において表現及び報道の自由は保護されるべきであり、閣僚や政府関係者がそれを阻害する反応を示すことを自制するよう呼びかけた。同大統領は、名誉毀損に当たりうる場合等は例外であり、法的措置の追求の余地は確保されているとしつつも、公的権力による不法な捜索や差し押さえ、逮捕その他の侵害行為により表現の自由が妨げられるようなことがあってはならないと述べた。マラウイ人権委員会（MHR C）のルイス委員長は、検閲やハッキングが、情報源の保護等の基本的原則を侵害しているとして、法の支配と人権保護を掲げるために政府機関による検閲を止めるよう要請した。（4日ネーション紙1～4面、4日タイムズ紙1、3、5面）

・ハラ国会議長が2025年大統領選に向けチャクウェラ現大統領を支持

7日、ハラMCP第一副事務局長（兼国会議長）は、リロングウェで開催されたMCPの夕食会において、同政党が2025年の大統領選挙においてチャクウェラ現大統領の再擁立を承認したと述べた。しかし、メディアからの、MCPとして正式に現大統領の出馬を認めたものかハラ国会議長個人の見解に基づく発言かとの質問には応じなかった。政治アナリストからは、通常、大統領選出馬候補者は党内での選考プロセスを経ること、その他の出馬希望者への牽制となって公正な民主的選考実施が難しくなる可能性からも、政党幹部による発言としては時期尚早かつ軽率である、民主政の理念からも、現トンセ同盟の仕事ぶりに基づいて今後民意を反映しながら検討していくべきことであるとの見方が集まっている。（10日ネーション紙1～4面、10日タイムズ紙1、3面）

10日、ムンタリMCP渉外書記（publicity secretary）は、2024年に党内大統領候補者選挙を実施する予定でありかつチャクウェラ現大統領以外の党員の出馬を妨げるものではないことを明言した上で、ハラ国会議長の発言に関して、いかなる党員による表現の自由も認めると述べた。（11日ネーション紙1～3面）

・DPPが政府の経済政策を批判

30日、ゴンドウェ前財相やムワナムヴェカ元財相、カバンベ前マラウイ中央銀行総裁を含む野党DPPのリーダーは、記者会見にて、現在の経済混乱が対応策を講じずして為替相場の上昇を見過ごしたトンセ同盟の責任であると批判した。27日に発表されたマラウイ・クワチャの25%切り下げによる急激な価格上昇に関し、ゴンドウェ前財相は、政府の経済管理のずさんさから、今後状況はさらに悪化し再び減価に追い込まれるだろう、外貨不足に関わらず海外出張や自動車の購入等の政府支出を続ければIMFか

ら更なるクワチャ切り下げ命令が出されることになるだろうと主張した。

ムワナムヴェカ元財相は、2020年の大統領選挙以来、政府の負債が4.5兆クワチャから6兆クワチャ近くまで増加していることに言及し、過剰な債務が経済に圧迫している、クワチャの切り下げも国民の生活への影響を考慮せずに突然行われたため、経済的問題を解決する施策と言えるかもあやしい、薬や肥料の輸入は更に外貨を消費する、原油の輸入に従事する業者の中には、価格の変動を期待して販売を見送るケースが散見されている、これも政府による切り下げが突然だったことに起因しており、市場での供給不足に繋がらうる、現政権とは違い、DPPが与党であった2014年には、キャッシュゲート事件に巻き込まれたものの、国民の痛みを感じる緊縮政策を真摯に実行し、実際に政府支出を抑えるために閣僚の給料を削減したり不必要な出張機会を制限する等したと述べた。

カバンベ前マラウイ連邦銀行総裁は、クワチャ切り下げにより海外から原材料を輸入する必要がある民間企業の生産活動が硬直してしまう、現在の経済的困難はトンセ同盟が財政・金融政策を怠り、銀行と闇市場での為替レートの乖離を無視し続けた結果である、外貨獲得に関して頼りのたばこ輸出も企業間で取り決められた移転価格により経済的影響は小さい、現在の経済トレンドを分析する必要があるが、現政権にはその調査を行う専門性が欠落している、と述べた。(31日ネーション紙1～4面、31日タイムズ紙3面)

・高等裁判所が前土地大臣の主張を受け入れず

高等裁判所は、反汚職局(ACB)が憲法上の人権侵害を侵してムスクワ前土地大臣を逮捕したという同人の主張に関して、事例毎の検討は必要となるも、入院中に逮捕されてはならないという法的根拠はないと結論した。判決においては、同前大臣が病床にて健康な状態にあったとされることから人権侵害には該当しないが、車いす上で治療室に向かう途中にACBが同前大臣に手錠をかけたことについては、治療を妨げる行為である点で非人道的だとも評価した。(31日ネーション紙1～3面、31日タイムズ紙1、3、4面)

【外交】

・米国が薬品盗難対策に取り組む

9日、ヤング新米国大使は、チボンダ保健大臣への表敬訪問後のインタビューで、薬品の保全及び平等な医療サービスの供給が自身の任期中の優先事項の一つであり、保健省と緊密に連携して全てのドルが健全に利用されるように努めていきたいと述べた。マラウイ政府は、米国政府からHIVやエイズ、新型コロナウイルス、マラリア、結核やその他の感染症に関して、累計2500億米ドルの援助を受ける見込みとなっている。これに対し、チボンダ保健大臣は、病院関係者や部外者による薬品の盗難を食い止め、

薬品が失われることのないよう尽力すると述べた。(10日ネーション紙3面)

・EUは財政援助再開に懐疑的

11日、EU大使公邸で開催されたヨーロッパの日記念レセプションにおいて、スキンバッハEU大使は、マラウイ政府内で未だ汚職が散見されることから、直接的な予算援助や債務・財政マネジメント支援の再開はできない旨示唆した。同大使は、汚職が近年の経済的・社会的スタグネーションの原因の一つであると指摘し、マラウイに対する財政援助の必要性は理解しつつも、EU市民の血税を使うという観点から透明性を保証する必要がある、その基準をクリアできれば将来的には財政支援を再開することも可能であろうと述べた。2013年のキャッシュゲート事件(注:複数の政府関係者による多額の汚職・横領が発覚したスキャンダル)以来、EUはマラウイ政府への財政援助を停止している。(12日ネーション紙1~4面、12日タイムズ紙2面)

・大統領の世界経済フォーラム出席

24日、スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラムの医療公正への投資に関するセッションに出席したチャクウェラ大統領は、新型コロナウイルスから見られたように、あらゆる医療関係の混乱は経済を疲弊される潜在性を秘めているため、公衆衛生こそが経済の根底である、よって、パンデミックにより甚大な影響を受けたマラウイのような発展途上国で医療システム格差を埋めるために投資することは世界経済の安定への投資に等しい、グローバル・ファンドはその重要な役割を担っていると述べた。また、ロシア・ウクライナの紛争を地政学上の緊急事態の例として、医療体制ひいては経済全体に影響を及ぼしうるような事態に対応する重要性を指摘した上で、同時にそうした安全保障上の課題が医療セクターへの投資を削減する理由になるようなことがあってはならないと主張した。(25日ネーション紙4面、25日タイムズ紙2、4面)

・大統領がナイジェリア大統領と会談

28日、チャクウェラ大統領は、赤道ギニアのマラボで開催されたAU臨時サミットのサイドラインで、ナイジェリアのブハリ大統領と会談を行った。チャクウェラ大統領は、貿易、投資及び芸術分野での交流、過去数十年で両国の間での国際結婚が増加したこと等に言及し、良好な両国関係を歓迎した。ナイジェリアは産油国である点から、マラウイにとっては戦略的に重要なパートナーである。他にも、チャクウェラ大統領は、両国の確かな繋がりを確保するため、アブジャでのマラウイ大使館設立についても議論した。同大統領によると、サミットでは、社会的、政治的、経済的困難及び環境被害に苦しむ1億1300万人を超える人々に政府が緊急人道支援を実施する必要性についての議論が行われたとのことである。サミット前日には、赤道ギニアのムバソゴ大統領とも会談を行い、サミットの議題について事前に協議を行っていた。

【新型コロナウイルス】

・コロナ感染者が若干増加傾向

保健省によると、10日から15日の5日間で新型コロナウイルス新規感染者が70名、死者が2名いたことが分かった。マラウイ科学・技術大学のバンダウェ微生物学教授は、比較的気温が低下する一年の中頃に感染者が増加する傾向があること及び最近の主なウイルスが南アフリカや北半球で感染が拡大しているオミクロン変異株であると述べた。チポンダ保健大臣は、特に12歳から17歳の子どもへのワクチン接種が進んでいないとの懸念を表しつつも、ワクチン接種プログラムを推し進める意向を表明した。(16日ネーション紙1、2、4面)

【経済】

・外貨不足がクワチャにプレッシャーを与える

Economist Intelligence Unit (EIU)は、外貨不足が続いているため、現在1米ドル837クワチャであるところ、2026年までに937.4クワチャにまで変動すると予測した。(3日ネーション紙ビジネス欄14面)

・マラウイ中央銀行 (RBM) が政策金利を12%から14%に

引き上げ理由は、最近の急激なインフレ。RBMはこのインフレの原因として、新型コロナウイルス感染拡大の経済への悪影響、ロシアとウクライナの戦争による燃料や食料等の値上がり、及び2021-22年の天候不順による悪影響をあげている。政策金利は2020年11月以来12%が維持されてきた。

国家統計局 (NSO) によれば3月のインフレ率は14.1%。エコノミストらは概ね右引き上げ決定を時宜に適切していると評価している。(5日タイムズ紙1、3面)(5日ネーション紙1-3面)

・マラウイ、その他の国は債務不安のリスクに直面

IMFは、世界的な経済の問題や国内の構造的な課題により、対国内総生産(GDP)比で上がり続ける国債の脅威に直面している国の一つとしてマラウイを挙げた。また、IMFは、債務の脆弱性はサブサハラアフリカで悪化し続けており、約20カ国が高い債務不安リスクを抱えている、もしくは既にその状況にある。

アフリカで債務不安リスクの高い国々は、マラウイの他にブルンジ、カーボオベルデ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コモロス、ジブチ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、ケニア、シエラレオネ、ザンビア。財務省債務・援助局の報告書では、2020年6月から2021年6月にかけて、マラウイの国債の総額は4.1兆クワチャから5.5兆クワチャまで34%上昇した。(9日タイムズ・オンライン記事)

・政府は鉱業事業に前進

鉱業省は、主な採鉱活動を再開するため、6月までにはMkango Resources（レアアース採鉱にも関わっている採鉱会社）、Globe Metals Limited（ムジンバ県でニオブを採掘）及びLotus Resources Limited（最近カロンガ県のカイエレケラ・ウラン鉱山を獲得）の3社との鉱業開発合意交渉を終える予定であると述べた。採鉱活動の再開は、雇用創出及び同セクターのGDPへの更なる貢献に通ずる（2022年マラウイ政府年間経済報告によると、現在の鉱業生産のGDP貢献度は1%に満たない）。

ムカンダウェレ鉱業次官は、鉱業省としては採掘プロセスや、ごみ処理、鉱物の価値や質について、技術的な側面から交渉を進めている、一方で、同合意のマラウイにとっての利益を司法省で法的側面から、また財務省、RBM及び歳入庁（MRA）で財政面から精査する必要があると述べた。

鉱業省のデータによると、カイエレケラ・ウラン鉱山では、ピーク時の2013年時点での雇用は703人であったが、採掘活動を停止した2014年には400人まで減少していた。ボウエスLotus Resources マネージング・ディレクターは、政府、地域社会及び非政府組織から同鉱山での採掘再開に対する強い要望が寄せられていると述べた。

2013年5月に政府が行った空中地球物理学的調査（Airborne Geophysical Survey）では、鉱業セクターがGDPの20%及び外貨準備の拡充に寄与するとの示唆を得ている。Globe Metalsによると、ムジンバ県でのニオブ採掘が完全に始動すれば1,200人以上の雇用創出とそれによる住民の社会経済状況の改善が見込める。実際、カイエレケラ・ウラン鉱山での採掘停止に伴い、鉱業セクターのGDP貢献度は2009年の8%から2019年の0.8%に下落していた。

マンガニ・マラウイ大学経済学教授は、信頼できる輸出先が確保できていないかつ、同セクターへの公共投資資金も限られる中で、採掘活動の再開は時宜にかなっていない旨批判した。（12日ネーション紙ビジネス欄1-3面）

・540万人が食糧入手困難に

Integration Food Security Phase Classification（IPC）の報告書によると、マラウイで540万人が深刻な習慣的食糧不安に直面している。チャクウェラ大統領が、ムチンジ県の人々とマラウイ国民全体に対し、同国は十分な食糧を保有していると安心させたばかりであった。同報告書によると、440万人がわずかな食糧不安に直面している一方で、約690万人は慢性的な食糧不足にわずかに影響を受けているか、もしくは全く影響がない。慢性的かつ深刻な食糧不安を抱える家庭は、1年の間に4ヶ月分以上の量の赤字があり、必要な量の食糧を継続して消費できていない。南部が最も影響を受けており、中でもンサンジェ県、チクワワ県、バラカ県の状況が最も深刻である。（23日タイムズ紙3面）

・停電の収束は見込みがない

マラウイ電力公社（ESCOM）が、電力発電公社（EGENCO）によって稼働しているテザニ水力発電第1・2号機での定期的なメンテナンスによる電力供給不足に陥っていると発表した後、EGENCOは、カピチラ水力発電所の故障を受け、国内の電力供給を維持するために困難な状況に直面していると説明した。この影響で、20メガワットの損失が出ている。

カピチラ発電所ダムの構造は、今年1月に発生したサイクロン・アナによって酷い被害を受けており、国内需要の129.6メガワットの電力供給ができない状態となっている。（23日ネーション紙1-3面）

・大豆農家は好調

大豆価格は上昇し続けており、最近では政府が定める出荷価格の1キロあたり450クワチャのおよそ100%以上の価格で売られている。しかし、いくつかの県では、供給の増加により価格が下落している。昨年、大豆価格は1キロあたり平均900クワチャで市場取引が終了している。タイムズビジネスによると、国内での大豆価格は1キロあたり700クワチャから850クワチャである。Grain Traders and Processors Associationは、大豆はたばこの代替となる理想的な代替作物である旨述べた。（12日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・砂糖不足が価格の高騰を押し上げ、消費者が困惑

巨大な砂糖製造社であるIllovo Sugar マラウイが生産は足りていると主張し続けている一方、主要な小売店の中には生産量を制限し、値上げをしている店もある。ブランドタイヤのChipiku Plusでは、販売量を客1人あたり5袋に制限し、1キロあたり848クワチャで販売している一方、Sparのような他店では同量を1,350クワチャで販売している。カピト消費者連合（CAMA）事務局長は、生活必需品を購入するために消費者が高騰した価格に直面し、不便を被っている現実を嘆いた。ここ数週間、南部でサイクロンの被害を受けたンチャロにあるIllovo社のエステートでの被害が原因で、砂糖は市場で供給不足となっている。（13日ネーション紙14面）

・クワチャが25%減価

経済的刺激により、IMFからの支援を切望する状況の中、27日、政府はクワチャの価値を25%引き下げた。外貨を持ちこむ輸出を増やし、財政収支の流れを引き出す必要がある中で、右調整は生活必需品や燃料の価格をさらに高騰させることになる。

26日に発表された文書のなかでRBMバンダ総裁は、右動きを正当化し、外貨流入の課題改善を目指したRBMの早期介入や外国為替への影響は、ごく僅か、もしくは皆無である旨述べた。

今回の発表は、IMFとマラウイ政府の間で拡大クレジットファシリティ（ECF）と呼ばれる新しい経済プログラムに向けた交渉の最中に行われた。ECF確保のためには、政府は経済課題に取り組むため、外国為替などの金融政策を含む経済政策の整備に合意しなければならない。

10年前の5月、当時のジョイス・バンダ政権は外貨不足、ドナーによる支援の停滞及び物価上昇を受けクワチャの価値を49%引き下げた。

マラウイ大学ビジネス応用科学大学（MUBAS）のチェレニ経済学専任講師は、クワチャの価値の低下は多くの貧しいマラウイの人々によって悪い影響を与える、給与も帳消しにされ、幸福（welfare）不足が蔓延するだろうと述べた。

純輸入国であるマラウイは2012年に通貨を変動相場制にし、2011年には7.6%であったインフレ率は、2017年には28.3%と急速に上昇した。（27日ネーション紙1～4面）（27日タイムズ紙1、2面）

・IMFの意見なしで我々はクワチャを減価した—RBM

バンダRBM総裁は、クワチャの25%減価はIMFの影響を受けたものではなく、市場の傾向への対応や、実経済に沿ったクワチャへの価値の付与を目的に実施した旨述べた。

国内経済は外貨不足によって機能しておらず、外貨保有高が減少し、公認ディーラー兼用銀行（Authorized Dealer Banks: ADBs）と闇市場の間でのレートが拡大している。だがクワチャの減価は、4月時点で14.7%であったインフレ率を更に助長し、更なる生活費の高騰へと繋がると懸念されている（28日マラウイ・ニュース紙3面）

【開発協力】

・ドナーの資金の流れの恐れ

世界的経済の停滞によりドナーが後ろ向きになっているところ、国際労働機関（ILO）は、社会的保護プログラムへの資金を拡充し、事業の持続可能性を考慮すべきであると政府に促した。現在、社会的保護プログラムの90%がドナーによる資金である。（4日タイムズ紙1、3面）

・ドナーはマラウイに対して強硬姿勢

マラウイの開発パートナーは、度重なる詐欺や汚職の報告を受け、国内の医療事業に対する直接的な資金援助の再開を中断した。ングワレ保健委員会議長は5日の会議の中で、政府は未だ開発パートナーから信用を勝ち取っていない旨述べた。コロナ対応のための62億クワチャの不正利用といった最近の出来事が未だマラウイのイメージのしこりとなっている。同氏はまた、こうしたドナーの姿勢が真剣に受け止められれば、ドナーからの信頼を取り戻す一つの方法として、マラウイの汚職に対する取り組みへの強

化・促進に繋がるだろうと述べた。(6日タイムズ紙1、2面)

・EUは援助の望みを減衰させる

10日に開かれたEUデー祝賀会の場でスキンバッハEU大使は、マラウイが資金援助を受けるに値するには、政府が、マラウイの社会経済の停滞に影響している汚職の問題を解決しなければならない、適切な債務管理や財政管理がなされる必要がある旨述べた。同大使はまた、汚職により、国民が教育や交通、病院などで受けられるべき公的サービスへのアクセスが妨げられている旨懸念を表した。(12日ネーション紙1-4面)
(12日タイムズ紙2面)

・国連が社会経済復興計画に7760万米ドルを拠出

マラウイ政府は、2021年12月にチャクウェラ大統領が発表した新型コロナウイルスの影響を考慮した社会経済復興計画の遂行に当たって、国連から7760万米ドルの援助を受けることを発表した。19日、リベイロ国連常駐調整官は、政府と国連機関との間で年2回行われているサミットの中で、資金投入パッケージの全体像を明かした。具体的には、医療、教育、社会保障、労働市場及びマクロ経済政策環境整備の5つの優先事項を中心に、レジリエンスや持続可能性の構築のための介入策を支援していく見込み。(20日ネーション紙1-3面)

・アイルランドがコロナ対策に18億クワチャ拠出

アイルランドはマラウイ政府に対し、UNICEFを経由して新型コロナウイルス対策として約18億クワチャを拠出した。同大使館の人道支援担当官は、保健省に対してUNICEFを経由してこれまでに220万ドルの支援を行ってきた、ソングウェにおける国境でのコロナ検査及び隔離施設へも投資を行ったと述べた。(26日タイムズ紙4面)